

平成 27 年 6 月 30 日現在

機関番号：30126

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2013～2014

課題番号：25893218

研究課題名（和文）GHQ文書からみたPHW看護課が意図した日本の助産婦

研究課題名（英文）Objectives of the Nursing Division of the Public Health and Welfare Section for Midwifery in Japan According to the General Headquarters Records

研究代表者

船木 沙織（大竹沙織）（FUNAKI, SAORI）

札幌保健医療大学・看護学部・助教

研究者番号：00714396

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,400,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究は、1948（昭和23）年の保健婦助産婦看護婦法の制定に至るまで、GHQ文書を分析してPHW看護課が意図した日本の助産婦を明らかにすることを目的とした。その結果、占領直後から助産婦教育に関する情報や助産婦教育の検討がGHQ文書に掲載された主な内容であり、PHW看護課が占領前から看護教育改革の一環として意図的に助産婦教育改革を行っていたことが明らかとなった。PHW看護課は産婆に関する情報収集、日本の産婆との直接的な関わりから、日本における助産婦制度の必要性を認識し、看護職それぞれの専門性が異なる保健婦助産婦看護婦法の制定を行ったと考える。

研究成果の概要（英文）：This study analyzed General Headquarters (GHQ) Reports until the enactment of the Act on Public Health Nurses, Midwives, and Nurses in 1948, with the aim of clarifying the objectives of the Public Health and Welfare Section (PHW) Nursing Division for midwives in Japan. The results indicated that from immediately after the military occupation, majority of the content published in the GHQ Reports were related to the information and review of midwifery education. This indicated that the PHW Nursing Division was working to reform midwifery education from before the occupation as part of nursing education reform. It appears that the PHW Nursing Division had recognized the necessity of a midwifery system in Japan, by collecting information related to midwifery and direct interactions with midwives. Based on this recognition, the PHW Nursing Division enacted the Act on Public Health Nurses, Midwives, and Nurses in which the specialty of each of these professions differed.

研究分野：母性看護学

キーワード：看護政策史 助産婦

1. 研究開始当初の背景

連合国軍最高司令官総司令部 (General Headquarters, Supreme Commander for the Allied Powers 以下 GHQ) は終戦後、財閥の解体、農地解放、男女同権の実施、婦人解放、労働組合団結の自由化、経済の民主化、教育の自由主義化等の占領政策を打ち出した。占領下にあった日本の衛生行政は GHQ、公衆衛生福祉局 (Public Health and Welfare Section 以下 PHW) の指導監督下にあった。PHW は日本の保健婦・助産婦・看護婦については欧米諸国に比して遅れた状態にあったため、さらなる飛躍的な向上をはかる必要があると考えた。PHW 看護課長であるオルト (Grace E. Alt) はアメリカにおける看護の専門職化をモデルに、日本の看護の質を高め国民の健康が増進することを看護改革の目的とした。1945 (昭和 20) 年 9 月 8 日、PHW 看護課長オルトが作成した“POLICY STATEMENT” (政策声明) の文書では占領改革の日本の看護政策の「基本方針」として 1. 看護サービスの再編 (公衆衛生と病院)、2. 産婆の組織化と養成、3. 看護教育と看護の免許制度とした。看護政策の基本方針に産婆に関することがあげられた事由について PHW 看護課の職員たちは、日本の助産婦業務に関する理解は全くなく、彼女達が知識としてもっているのは明治 32 年産婆規則が制定された当時の産婆のイメージであり、その基本をヨーロッパに求めドイツ医学の流れをくむ日本の産婆教育や、各家庭に出入りして出産を取り扱っている助産婦業務の形態などは、当時のアメリカの母子保健の形態からいっても理解できなかったことが考えられる。当時のアメリカ合衆国では施設分娩が主流で産科看護師のみが資格を得ており、助産婦という職業は無資格で分娩介助を行っている granny midwife (取り上げ婆) のことを指していた。こうした背景から PHW 看護課はまず日本の看護の現状についての情報収集を行った。日本側の看護課の代表と PHW 看護課は収集した情報を分析して検討を重ね、日本の看護に対する新しい概念として保健婦、助産婦、看護婦を看護職の位置づけに統一した考えを持ち、1948 (昭和 23) 年 7 月 30 日保健婦助産婦看護婦法が公布された。

日本の占領期に関する研究は、占領側の公文書である GHQ 文書の日本政府による公開を機に、1970 年頃から進められてきた。占領史研究の中でも医療や看護の研究はきわめて少なく、また GHQ による看護改革の研究では看護政策を立案者の意図や看護婦・保健婦の観点から行われてきているが、助産婦の立場から研究されているものは少ない。先行研究から助産婦の看護の位置づけへの変更に対してそれまで看護とは異なった社会的位置づけであった産婆側の反発が大きかった現状がうかがえた。しかし、これは当時 PHW 看護課と関わった助産婦の回想録が主

であり、GHQ 文書を分析したものは見当たらなかった。このため、当時の PHW 看護課はアメリカ合衆国にはみられなかった日本の産婆についてどのような情報を得て、どのような理解をして保健婦助産婦看護婦法制定に至ったのかという点について明らかにしたいと考えた。助産の歴史において西洋医学が取り入れられ職業人としての身分が統一された明治期および占領期に産婆から助産婦へと看護職の位置づけに職業形態が変化したことは大きな変革期にあたると考えられる。占領期に制定された保健婦助産婦看護婦法は現在の助産師の基盤となる法であり、GHQ 指導のもと産婆から助産婦へとアメリカ主体で改革された過程を考察していくことは、現状の助産制度を見直し、現在の助産師の在り方を考察する一助となると考えられる。

2. 研究の目的

本研究は占領期に公布された保健婦助産婦看護婦法の制定に伴い、PHW 看護課は日本の助産婦をどのように理解していったのか、保健婦助産婦看護婦法制定に際し PHW 看護課が意図した日本の助産婦はどのようなものであったかを GHQ 文書から分析し、明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

上記の目的を達成するため、本研究では研究課題を以下の 3 点として、分析を行った。研究課題 PHW 看護課による日本の助産婦に関する情報収集はどのような過程で行われたのか。PHW 看護課が日本の助産婦に関して収集した情報はどのようなものであったか。PHW 看護課の意図した日本の助産婦はどのようなものであったか。

(1) 分析史料および分析期間

本研究では一次史料として日本に所蔵されている GHQ/SCAP Records のうち公衆衛生福祉局の史料である Daily Journal (以下 DJ)、Weekly Bulletin (以下 WB) を中心に分析した。これらの史料は PHW のリアルタイムの活動状況が記録されている。また当時の看護課長であったオルトやバージニア・M・オルソン (Virginia M. Ohlson 以下オルソン) の日記および手紙を収集し、彼女たちが意図した日本の助産婦に関連する史料収集を行った。PHW のリアルタイムの活動記録と当時の看護課リーダーたちの書簡を合わせて分析することで、日本の助産婦に対する情報収集の過程、PHW 看護課が意図した助産婦をより深く考察することができると考える。

収集した分析史料の期間は、DJ、WB については占領が開始され PHW 看護課が設置された 1945 (昭和 20) 年 9 月から保健婦助産婦看護婦法が制定された 1948 (昭和 23) 年 7 月までとした。看護課リーダーの書簡については、オルソンの 1953 年の日記を収集し

た。DJ、WB とは分析期間は異なるが、保健婦助産婦看護婦法の公布までの期間を回想している可能性があったため、分析対象とした。二次史料は占領政策史、看護制度の歴史に関する文献、助産史、PHW 看護課リーダーの伝記、PHW 看護課リーダーと関わった日本人看護職の回想録等を使用した。

（２）史料収集場所

DJ、WB：国立国会図書館憲政資料室、アメリカ国立公文書館

PHW 看護課長オルト、オルソンの日記および手紙：ロックフェラー公文書館およびコロンビア大学ティーチャーズカレッジ

二次史料：東京都立図書館

（３）分析の視点

PHW 看護課の日本の助産婦に対する理解の過程や収集した情報から PHW 看護課が意図した日本の助産婦を明らかにするために、「看護政策」、「助産婦」を分析の視点とする。

（４）分析方法

収集した史料から分析の視点である「看護政策」、「助産婦」に関する箇所を抽出し、下線を引く。抽出した箇所から PHW 看護課の助産婦に対する理解の過程を展望するため GHQ の看護政策に関する年譜を作成する。PHW 看護課が収集した助産婦に対する情報を整理する。最後に PHW 看護課の意図した日本の助産婦はどのようなものであったかを考察する。収集した史料は適宜英文翻訳・校閲の専門家にコンサルテーションを依頼し、分析史料の正確な読解を心がける。

（５）産婆・助産婦の表記方法

1947（昭和 22）年、産婆規則から助産婦規則へと変更し、産婆は助産婦へと名称を変更した。2002（平成 14）年 3 月の「保健師助産師看護師法」改正により、「助産婦」は「助産師」に名称を変更し現在に至っている。本研究では、助産婦規則を境にそれ以前は「産婆」、以後は「助産婦」、2002 年以降は「助産師」と表記する。

（６）倫理的配慮

本研究は、すでに出版・公表されている資料を使用するが、著作権を侵さないこと、資料に掲載されている対象者の人格や名誉を傷つけないよう十分配慮した。

４．研究成果

（１）研究の主な成果

史料収集の結果

国立国会図書館憲政資料室、アメリカ国立公文書館にて 1945（昭和 20）年 9 月から 1948（昭和 23）年 7 月までの DJ、1945（昭和 20）年 10 月から 1948（昭和 23）年 7 月までの WB を収集した。

アメリカ合衆国コロンビア大学にて、1955 年、1981 年に書かれた 2 代目看護課長オルソンの手紙を収集した。ロックフェラー財団文書館では、オルソンの 1952 年から 1953 年の日記および手紙を収集した。分析の結果、アメリカの上記 2 施設では、本研究の看護政

策に直接関連する史料を収集することはできなかった。しかし収集した日記および手紙は、保健婦助産婦看護婦法制定後の PHW 看護課の活動の詳細が記録されているものであり、貴重な史料であると考える。

本研究は DJ、WB を中心に分析し、PHW 看護課の助産婦に関する情報収集の過程や看護政策の過程を明らかにした。PHW 看護課の助産婦に関する政策の過程を表 1 に示す。

表 1 PHW 看護課の助産婦に関する政策

DJ/WB の発行日 (日報と週報)	記載内容
1945 年 9 月 4 日	オルト、マニラの米太平洋陸軍総司令部軍政局に赴任
9 月 8 日	POLICY STATEMENT 産婆の組織、教育を記載
10 月 2 日	オルト、日本の看護の状況を調査するため厚生省訪問
10 月 14 日	オルト、東京の看護関係の課を訪問 産婆数、産婆養成機関に関する報告を受ける
10 月 15 日	日本の看護職を臨床看護婦、保健婦、結核看護婦、従軍看護婦、産婆、その他の 6 つに分類 1942 年から配布された母子手帳の記載内容についての調査報告あり
10 月 22 日	オルト、臨床看護婦、保健婦、産婆の教育課程、学校数、産婆数などを報告
11 月 9 日	台湾の看護婦、産婆数のリスト
11 月 26 日	京都太左衛門看護婦と産婆のカリキュラム
12 月 2 日	東京の産婆試験について
12 月 21 日	東京の 19 の産婆学校の試験問題のコピーを入手する
12 月 23 日	日本の看護婦と産婆の分類
1945 年 5 月 6 日	1945 年 5 月 6 日発令された産婆のカリキュラムについて
1946 年 1 月 15 日	看護教育について
2 月 3 日	看護婦養成機関で使用するテキストについて
3 月 11 日	看護婦、産婆、保健婦のカリキュラムについて
3 月 15 日	産婆会訪問 3 月 25 日に開催された看護教育審議会への参加について
3 月 24 日	看護婦と産婆の教育プログラムの委員会について
3 月 26 日	3 月 25 日発足の看護教育審議会について
3 月 27 日	保健婦・看護婦・産婆の水準に関する教育会議
4 月 10 日	看護婦産婆養成所視察（慶応）
4 月 15 日	4 月 11 日に開催された看護教育審議会について
4 月 22 日	デモンストレーションスクールについて
4 月 24 日	4 月 24 日開催の看護教育審議会について
5 月 4 日	産婆の短期講習会について日本からの報告
5 月 5 日	青森、秋田の看護婦と産婆養成所の調査
5 月 20 日	5 月 16 日開催の看護教育審議会について
5 月 26 日	5 月 31 日開催の看護教育審議会について
7 月 15 日	マチソン、済生会産科病院を見学（病院の概要、産婆の業務など）
7 月 17 日	マチソン、済生会産科病院で初産婦の分娩介助を見学
7 月 23 日	家庭分娩における器具と技術を見学
8 月 1 日	福島県の産婆と看護婦養成所調査
8 月 18 日	茨城県の看護婦と産婆学校調査
9 月 15 日	山梨県の産婆と看護婦養成所の調査のため訪問
11 月 9 日	オルト、京都の産婆と保健婦の会議に出席
11 月 13 日	日本産婆看護婦保健婦協会設立の準備会に出席
11 月 25 日	11 月 23、24 日の日本産婆看護婦保健婦協会の会議 広島県の産婆の調査
1947 年 1 月 20 日	オルト、京都で産婆看護婦の地区会議に出席
3 月 3 日	日本産婆看護婦保健婦協会の産婆部会の委員と会議
5 月 19 日	熊本県で助産婦に講習会を実施（1947 年 5 月 1 日産婆規則から助産婦規則へ改正、以後助産婦へ改称）
5 月 27 日	オルト、ピキンス、マチソン他が、助産婦グループに関する会議
6 月 2 日	日本助産婦看護婦保健婦協会の会議 新組織の目的と指針について
6 月 23 日	オルト、長崎の看護婦・助産婦会議に出席 ピキンス、日本助産婦看護婦保健婦協会の助産婦部会の役員と会議
6 月 24 日	日本助産婦協会の代表と会議
7 月 24 日	日本助産婦会と新しい協会組織について会議
9 月 7 日	日本助産婦会と会議
10 月 10 日	ピキンス、日本助産婦看護婦保健婦協会の助産婦部会の会議に出席
10 月 24 日	看護婦と助産婦の短期講習 助産婦の妊婦管理に関する議論
12 月 4 日	マチソン、日本助産婦看護婦保健婦協会東京支部の助産婦部会の会議に出席
1948 年 1 月 20 日	マチソン、川崎で助産婦の会議
1 月 28 日	マチソン、川崎で助産婦に妊婦のケアについて講義
3 月 2 日	ピキンス、助産婦部会に関する会議に出席
3 月 30 日	マチソン、熊本、広島で助産婦の短期講習コースに出席
4 月 12 日	マチソン、四国で妊婦ケアプログラムについて講義
5 月 11 日	マチソン、長野で助産婦の短期講習コースの援助
6 月 28 日	マチソン、北海道、東北地方の助産婦の短期講習コースのために訪問
7 月 15 日	マチソン、川崎の産科クリニックを訪問

分析の結果および考察

1945年2月10日にアメリカ陸軍省民事部から『民政の手引き』が発行された。これは占領地域の民政を担当する軍政管に占領国の基礎知識を与えるものであり、占領前にアメリカが日本の保健医療分野についてどのように把握していたかを理解する手がかりとなる。この中の第三項「Medical and Related Care」に医療職に関する項目があり産婆についても記されている。以下その要点である。

産婆：日本において産婆は20歳以上であり、産婆の通常の試験に合格するか、講習所の課程を卒業、あるいは内務大臣が指定した学校の卒業生でなければならない。産婆数は59,560人である。

産婆の資格取得については1910年の「産婆規則改正」の内容が該当し、産婆数は『医制八〇年史』と対照すると1935年の数字と一致していた。『民政の手引き』には、公衆衛生に関して多くの詳細な報告がされていたが、看護職、特に産婆・看護婦に対する情報は少ない。しかし、このような情報不足を補うために看護課長オルトは積極的に現状視察を行った。まずオルトは日本に到着した4日後の1945年10月2日にパータ(Pultor/日本での役割不明)と共に厚生省を訪問し、当時公衆保健局保健所課に所属していた金子光から、看護婦・助産婦・保健婦数、保健婦養成機関数、保健所数などの情報を得たが、十分ではなかったため保健婦以外の情報を後日提示するよう要請している。

助産婦・看護婦よりも保健婦の情報が多かったのは、当時の厚生省が最も重視していたのが富国強兵政策の一環としての母子対策と結核対策であり、その役割を担ったのは保健婦・保健所であったためと考える。しかし、オルトは助産婦に対する情報収集も継続して行い、10月は日本全体の産婆に関する調査、11月からは都道府県の産婆に関する調査を行っていることが明らかとなった。12月に入ると、東京の産婆学校の実技試験の概要および1945年5月6日に発令された産婆学校の標準的なカリキュラムが報告された。

1946年1月から2月にかけて日本からの報告の中で、厚生省倉持医師と金子光が共同で作成した保健婦、助産婦教育の時間数、講義内容が記載された標準的なカリキュラムの概要が掲載された。3月は産婆会で産婆の標準カリキュラムが検討されたことが報告された。

1945年9月～1946年3月までのWB、DJから分析した産婆に関する情報収集の過程から、1945年に産婆教育に関する主要な情報収集を行い、1946年は、助産婦教育カリキュラムの検討に関する日本からの報告が

産婆に関する主な記事であったことが明らかとなった。これは同年3月25日に開催された第一回看護教育審議会にむけ、産婆教育におけるカリキュラムの検討をしていたためであり、占領直後から意図的に産婆教育に関する情報収集が行われていたといえる。

1945年10月のWBでは看護職の分類の中にすでに産婆が含まれていた。金子は看護教育審議会で深刻な問題として「助産は医業か看護か」について討議したと述べているが、PHW看護課は占領直後からすでに産婆は看護職の位置づけとして捉えていたと考えられる。大石¹⁾は、オルトの活動から、占領初期に看護教育の実情把握が情報収集の大きな目的であったと推察している。占領直後のPHW看護課がすでに産婆を看護職として表記していたことから、看護教育改革の一環として意図的に産婆教育の改革を行っていたと考える。

1946年4月以降は、看護教育審議会を開催して教育カリキュラムの検討、看護職の水準を検討し、水準を上げるため、デモンストレーションスクール、再教育などが検討された。産婆教育の検討と並行して、産婆に関する情報収集も引き続き行われた。PHW看護課看護婦で助産婦担当であったエニド・マチソン(Enid Mathison 以下マチソン)は1946年7月15日、17日に済生会病院を見学、7月23日は開業産婆を訪問した。当時のアメリカに助産婦制度はなく、出産は病院において医師によって行われていた。マチソンは日本の助産婦を理解するため、詳細な報告を行っていた。病院における産婆については、済生会病院に勤務する産婆の教育背景や産婆業務、分娩数、異常分娩の割合、妊婦健康診査について、母乳率などの情報収集を行っていたことが明らかとなった。7月17日は済生会病院で初産婦の分娩に立ち会っている。産婦の分娩時の状況、外陰部消毒について、胎盤計測、新生児の沐浴、臍消毒など詳細に記述されている。マチソンと関わった日本の産婆は、アメリカと日本の産育の相違があり、母児異室についてなど対立したことがあったと述べている。当時のアメリカの沐浴は布の上で全身に沐浴剤を塗り、沐浴槽中の少しの湯ですすいでいた。沐浴見学を行ったマチソンの記録では、新生児を数分間首までお湯につからせていたと記録し、所感の記載は見当たらなかったが、日本とアメリカの産育の違いを実感したのではないかと考えられる。

同年7月23日、マチソンは東京産婆会の開業産婆を訪問し、家庭分娩における分娩器具や分娩介助方法、産後訪問について調査を行った。7月23日のDJでは開業産婆から産後訪問の各段階や新生児の発育について詳細な説明を受けたと報告している。

当時日本では家庭分娩が全分娩の 98% を占めていた。開業産婆の回想²⁾では、「PHW 看護課の看護変革から、日本の助産婦を残すために必死であった。日本の助産婦が異なる条件化で臨機応変に、適切に対処している状況を知らせ、このような体制の中で助産婦をなくせば、日本の助産や母子保健は成り立たないことを訴えた。少しでも日本のお産を知ってもらうため、あらゆる階層の家庭分娩を見学させた」とあった。産婆が必死に産婆制度を存続させるために、PHW 看護課に理解を求めた背景には、1946 年 6 月に、GHQ の新しい看護職の概念である看護婦、保健婦、助産婦の機能を合わせて一つにする「保健師制度案」が作成されたことが考えられる。この制度案は、当時の日本の現状に適していないという理由から廃案となったが、「保健師制度案」が通れば、従来の産婆制度が存続できない可能性があった。

マチソンは上述したように産婆から直接情報収集を行い、PHW 看護課に日本の助産婦を残すよう主張した。この結果、再教育を条件に助産婦制度は存続した。DJ・WB ではマチソンの日本の助産婦に対する所感の記載は見当たらなかったが、上述した日本の産婆との関わりや丁寧な説明から、マチソンは日本の助産婦制度の必要性を認識したのではないかと考える。

(2) 得られた成果の国内外における位置づけと今後の展望

PHW 看護課の情報収集および看護政策の過程を詳細に検討した結果、占領以前から PHW 看護課は助産婦を看護職の位置づけとして明記していたことが明らかとなった。また、占領直後から助産婦教育に関する情報や助産婦教育の検討が WB、DJ の掲載された主な内容であり、PHW 看護課が占領前から看護教育改革の一環として意図的に助産婦教育改革を行っていたことが明らかとなった。PHW 看護課は産婆に関する情報収集、日本の産婆との直接的な関わりから、日本における助産婦制度の必要性を認識し、看護職それぞれの専門性が異なる保健婦助産婦看護婦法の制定を行ったと考える。

今後は PHW 看護課が意図した日本の助産婦の更なる詳細を明らかにするため、WB、DJ を中心とした GHQ/SCAP/PHW 文書の分析を進めるとともに、当時の PHW 看護課リーダーの書簡の収集、分析を行っていきたい。

引用文献

1) 大石杉乃. GHQ 公衆衛生福祉局初代看護課長オルト少佐の Biography Part3: 日本占領における初期活動. 日本看護科学会誌 14 (3), 1994, p. 395.

2) 佐藤香代. 日本助産婦史研究 その意義と課題. 東銀座出版社, 2009, p. 58.

5. 主な発表論文等

〔学会発表〕(計 1 件)

船木沙織・城丸瑞恵. 占領前および占領直後の PHW 看護課が収集した産婆に関する情報. 日本看護歴史学会第 29 回学術集会. 2015.8.23.札幌医科大学(北海道・札幌).

6. 研究組織

(1) 研究代表者

船木 沙織 (FUNAKI, Saori)

札幌保健医療大学・看護学部・助教

研究者番号: 00714396